

共助社会づくりの マネジメント人材育成事業について

市民活動促進担当

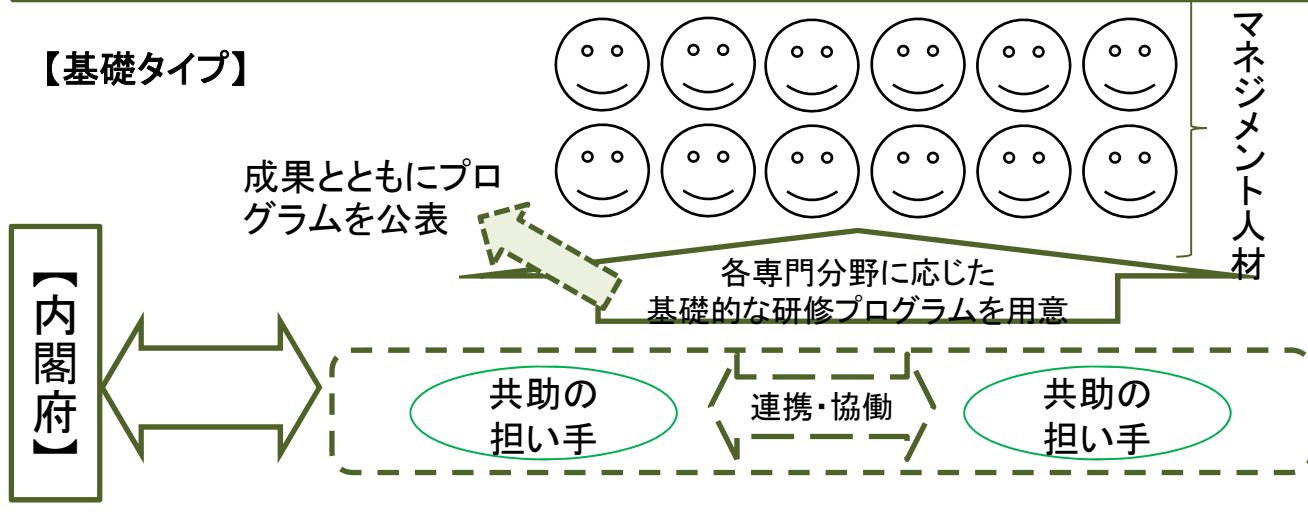
平成25年7月25日

共助社会づくりのマネジメント人材育成事業スキーム(案)

(事業概要)

- ・NPO等による地域の課題解決や地域活性化を促進するため、マネジメント人材の育成を行う
- ・育成団体は、自団体のみでは持ち合わせないスキルを有する団体と連携・協働することで、より効果的な研修プログラムの提供や伴走型支援を実施。
- ・人材育成は、基礎タイプ、実践タイプからなり、基礎タイプでは、基礎的な経営のノウハウを各専門分野に応用した形式での学習、事業計画策定支援。実践タイプでは、基礎的な経営ノウハウを身に付けている人材が実践の過程で解決しなければならない課題について解決策を提示。必要に応じて事業の実施自体に関わりながら支援。

【基礎タイプ】



【人材育成プログラム(案)】

〔基礎タイプ〕

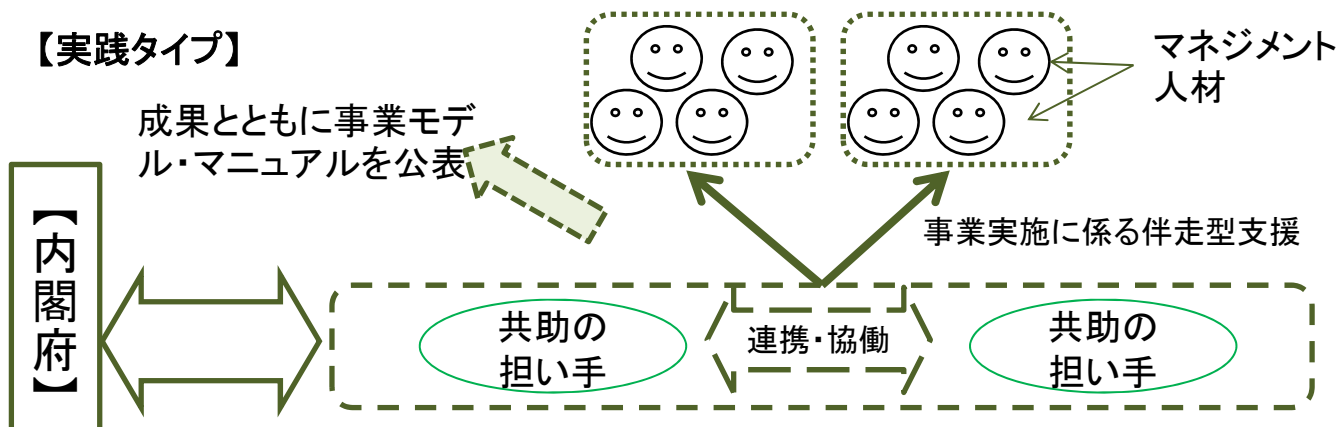
○概要

受託団体の事業モデル(寄附型/事業型、活動分野別等)に応じて、組織運営に欠かせない知識を研修で学習し、実効的な事業計画を策定

○研修内容の例

経営資源管理、ファンドレイズ、組織管理、ボランティアマネジメント、外部とのネットワークづくり、地域とのコミュニケーション等の基礎スキルを、その後の実践を見据え、各専門分野に応用した内容で研修

【実践タイプ】



〔実践タイプ〕

○概要

既に基礎タイプの研修内容を身に付けているNPO等のマネジメント人材に対する伴走型支援。

○支援内容の例

事業を実施する際に生じる課題への対応、成功した事業のモデル化・マニュアル化・共有

共助社会づくりのマネジメント人材育成事業(案)

人材育成プログラムを実施する団体

(ミッション)

- 各専門分野における共助社会づくりのマネジメント人材の育成
- 各専門分野に特化した中間支援機能の強化を図ることで共助社会づくりの推進を図る

(受託団体の選定基準)

- 上記ミッションを実現するため、以下の四点を主な基準として設定してはどうか。
 - ・各専門分野において、事業展開に成功していること
 - ・「共助」の取組がもたらす幅の広がりを示す観点から、支援者側も人材育成に係る計画の中で、他団体との連携・協働が盛り込まれていること
 - ・当該計画による連携・協働によって、自団体単独で実施するだけでは得られない効果を示していること
 - ・人材育成プログラムの基礎タイプを作成する上で、その後の実践 自立の過程も合わせた計画を提示すること

(連携、協働の例)

- ・特定の専門分野における事業では成功しているものの、そのマニュアル化ができておらず、自団体以外の人材の育成支援実績のない団体と、同分野における人材育成において実績のある団体。
- ・異なるノウハウを有する団体がそれぞれのノウハウを持ち寄って人材育成支援を実施

人材育成プログラムの対象者

(基礎タイプ対象者)

- 小規模NPO等の代表、一定規模以上のNPO等のマネジメント層、マネジメント層候補となる人材として団体からの推薦状を有する人材
- プログラムによって提供される特定の分野の基礎的なスキルを学ぶ意志及び意味のある者
- 研修においては適宜課題の提出を義務付け、期限までに課題提出ができない人材は研修への参加資格を失う。

(実践タイプ対象者)

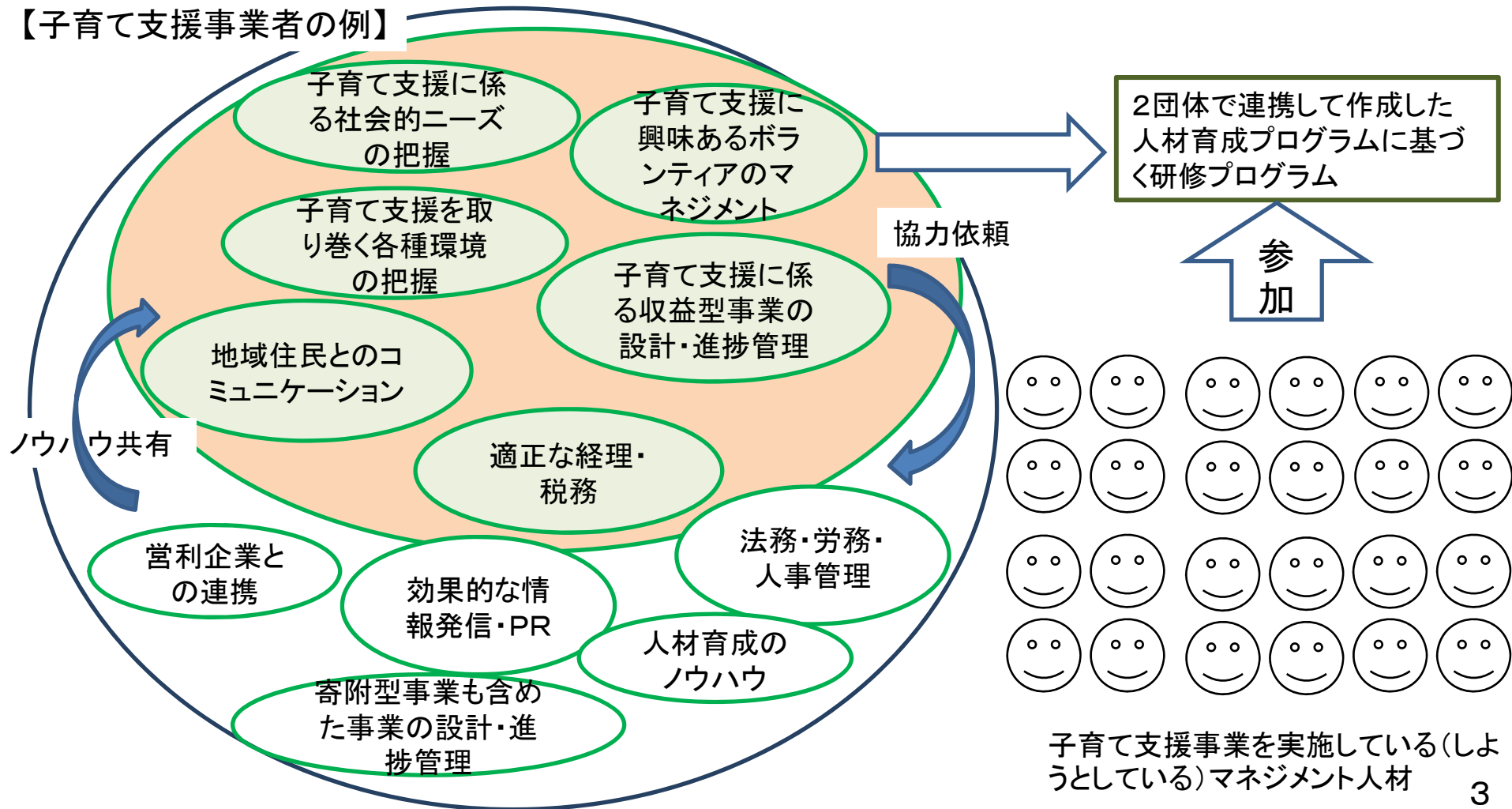
- 基礎タイプにおいて学ぶべき基礎的なスキルを既に有していると考えられる者
- 伴走型で支援する事業について、実効的な事業計画書を提案できる者

【基礎タイプの例(垂直型)】

○共助の担い手となる団体等の連携について

特定の専門分野において自立して活動を継続している実績があるものの、その事業モデルのマニュアル化ができておらず、人材育成支援を行った実績のないNPO等が、同じ専門分野において人材育成支援の実績を有する団体と連携して、同分野において活動している若しくは活動を予定しているNPO等のマネジメント人材を育成する。

【子育て支援事業者の例】

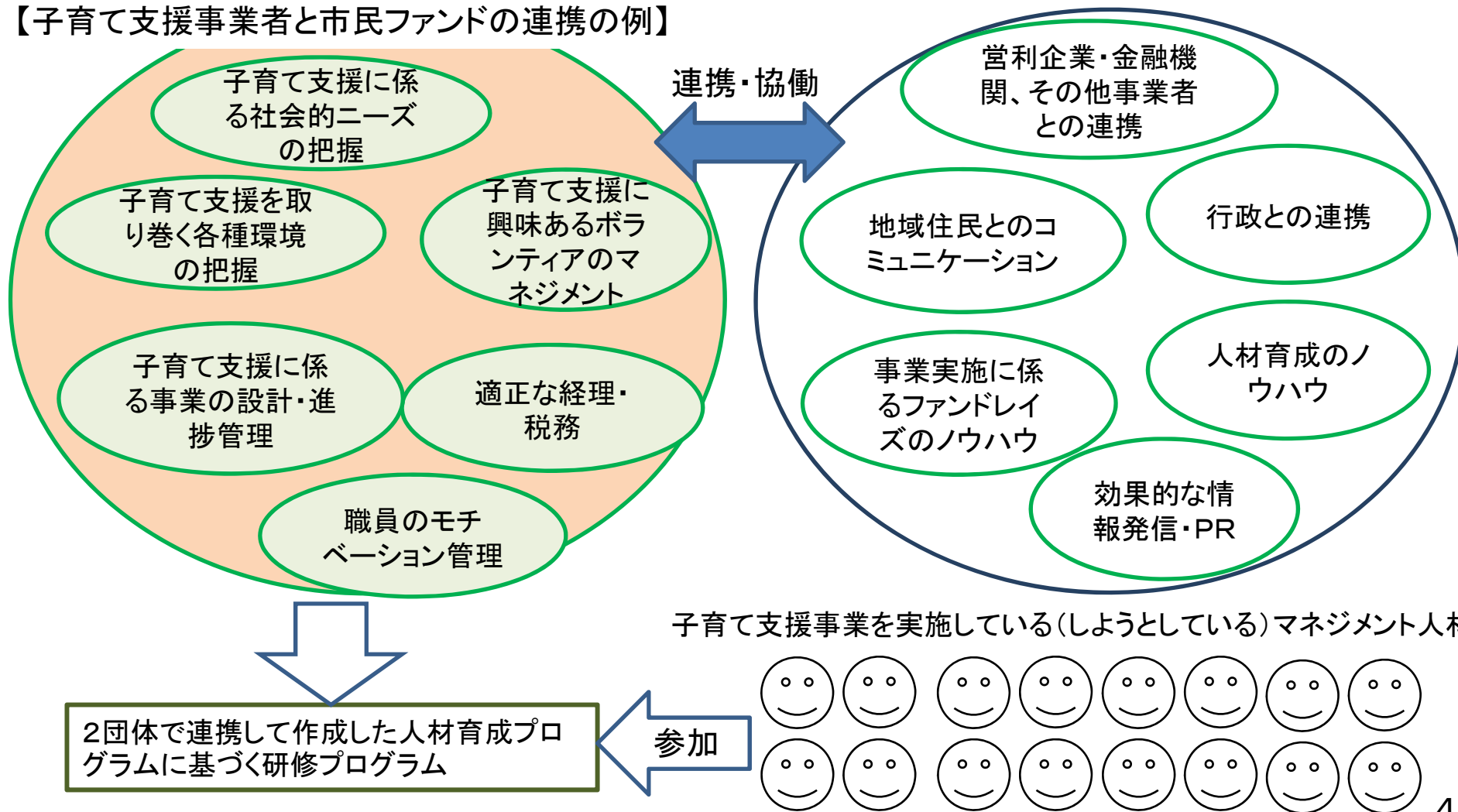


【基礎タイプの例(水平型)】

○共助の担い手となる団体等の連携について

特定の専門分野において自立して活動を継続している実績があるNPO等が、共助社会の推進の観点から、自団体と異なる強みを有する団体と連携し、同じ専門分野において活動している若しくは活動を予定している他のNPO等のマネジメント人材を育成する。

【子育て支援事業者と市民ファンドの連携の例】

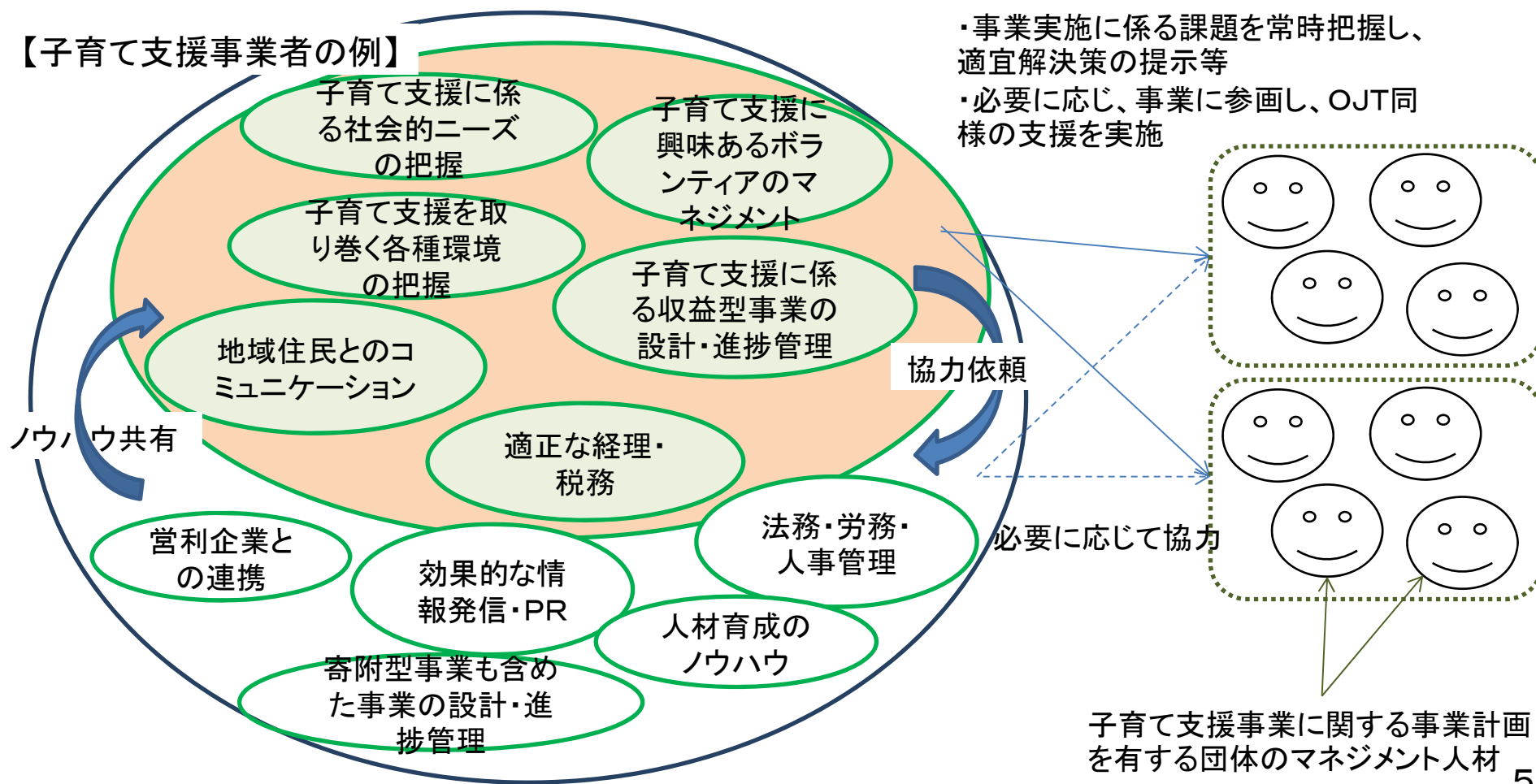


【実践タイプの例(垂直型)】

○共助の担い手となる団体等の連携について

特定の専門分野において自立して活動を継続している実績があるものの、その事業モデルのマニュアル化ができておらず、人材育成支援を行った実績のないNPO等が、同じ専門分野において人材育成支援の実績を有する団体と連携して、同じ専門分野において既に事業計画を有する団体のマネジメント人材が事業を実施する際に生じる課題への対応等を伴走支援することで、人材育成を行う。

【子育て支援事業者の例】



【実践タイプの例(水平型)】

○共助の担い手となる団体等の連携について

特定の専門分野において自立して活動を継続している実績がある団体が、共助社会推進の観点から、自団体が異なる強みを有する団体と連携し、同じ専門分野において既に事業計画を有する団体のマネジメント人材が事業を実施する際に生じる課題への対応等を伴走支援することで、人材育成を行う。

【子育て支援事業者と市民ファンドの連携の例】

